

令和6年度 地方創生臨時交付金の実施状況

事業 NO.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	所管
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(住民税均等割り非課税世帯のみ)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 332世帯×70千円 のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 100千円含む) 事務費140千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (332世帯)	23,379,604	23,379,604	対象の332世帯へ給付した。	本事業により、食料品や光熱費等の生活必需経費の負担軽減が図られ、対象世帯の生活の安定に寄与した。	住民税務課
2	物価応答対応重点支援地方創生臨時給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 33世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 19世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 14世帯×100千円、子ども加算 8人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 415人 (9690千円) のうちR6計画分 事務費 302千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(66世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(415人)	18,242,956	10,742,956	対象の66世帯(415人)へ給付した。	本事業により、食料品や光熱費等の生活必需経費の負担軽減が図られ、対象世帯の生活の安定に寄与した。	住民税務課
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(低所得者世帯支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 334世帯×30千円、子ども加算 28人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 38人 (600千円) のうちR6計画分 事務費 200千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(334世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(38人)	10,108,400	9,958,400	対象の334世帯・対象者38人へ給付した。	本事業により、食料品や光熱費等の生活必需経費の負担軽減が図られ、対象世帯の生活の安定に寄与したことに加え、子育て世帯においては、安心して子育てができる環境づくりに繋がった。	住民税務課
11	第7弾地域商品券事業	①社会情勢の影響により、原油価格や物価高騰の影響を受けている住民の生活支援を行うとともに、村内で使える商品券を発行する事により、村内の事業者支援を図る事により、住民の生活及び事業者支援を行う。 ②住民1人当たり1万円の商品券支給、印刷費等を交付対象経費とする。 ③商品券1万円×1,400人 印刷製本費等 315千円 消耗品費20千円 ④住民約1,400人	13,591,284	13,591,284	計画通り実施	本事業により、食料品や生活必需品の購入に係る負担軽減が図られ、住民生活の安定に寄与した。また、地域商品券を村内に限定することで、村内事業者の売上減少等の支援に繋がった。	産業振興課